

2016.12.20

ワークス採用見通し調査 (新卒:2018年卒)

株式会社リクルートホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO:峰岸真澄)の人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2017年度の採用の見通しに関する調査を行い、4,768社(回収率66.3%)より回答が得られましたので、ご報告いたします。

※本データは、民間企業における、2018年卒の新卒採用を対象としております。

新卒採用は、来年度も引き続き堅調に推移する見通し 大企業を中心に女性比率を高める予定

【2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)】

- 2018年卒対象の大学生・大学院生の新卒採用見通しは、「増える」が13.5%、「減る」が5.7%と、「増える」が「減る」を上回っている(+7.8ポイント)。「増えるー減る」のポイントは、前年の+9.2ポイントよりはやや低下しているが、依然として堅調に推移する見通しである。(詳細は3ページ)
- 業種別に見ると、ほとんどの業種において「増える」が「減る」を上回っている。特に、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、飲食サービス業(+18.2ポイント)、半導体・電子・電気部品(+16.6ポイント)、小売業(+15.4ポイント)などである。(詳細は4ページ)

【採用見通しの経年比較】

- 過去の採用見通し調査の「増えるー減る」のポイントを比較すると、大学生・大学院生の新卒採用見通しは7年連続プラスである。(詳細は7ページ)

【2018年新卒採用の女性比率、初任給(大学生・大学院生)】

- 2018年卒の新卒採用において、女性比率を前年より高める企業は17.9%。特に、従業員1000人以上企業では28.5%にのぼる。(詳細は8ページ)
- 2018年卒の新卒採用において、初任給を前年より高める企業は7.6%。(詳細は9ページ)

INDEX

調査概要	2
2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)	3~4
従業員規模別	3
業種別	4
2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)	5~6
従業員規模別	5
業種別	6
採用見通しの経年比較	7
2018年卒の新卒採用における女性採用(大学生・大学院生)	8
2018年卒の新卒採用における初任給(大学生・大学院生)	9
参考 地域別 採用見通し	10

【調査概要】

調査目的:全国の民間企業を対象に、新卒・中途採用における求人動向を明らかにすること。

【2016年調査】

調査対象:従業員規模5人以上の全国の民間企業

7,194社

調査項目:2016年度の新卒・中途採用状況
2017年度の新卒・中途採用見通し

調査期間:2016年10月11日~11月11日

回収社数:4,768社(回収率66.3%)

回収方法:電話・FAXにて回収

(参考)

【2015年調査】

調査対象:従業員規模5人以上の全国の民間企業

7,210社

調査項目:2015年度の新卒・中途採用状況
2016年度の新卒・中途採用見通し

調査期間:2015年10月2日~11月2日

回収社数:4,794社(回収率66.5%)

回収方法:電話・FAXにて回収

《調査結果を見る際の注意点》

※%を表示する際に小数点第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります
※業種別の表において、業種にその他の区分があるため、大分類の合計社数が回答社数と一致しません

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルートホールディングスの中にある「人」と「組織」に関する研究部門。

＜設立目的＞

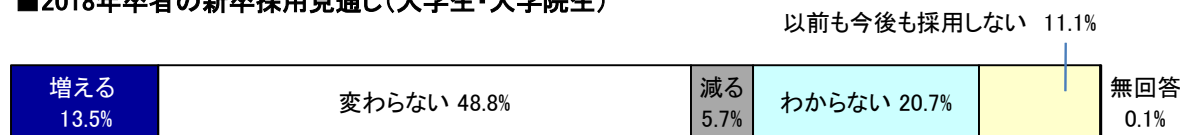
リクルートグループの中・長期人材ビジネスの基礎研究。「人材マネジメント」や「労働市場」における情報発信・提言活動の推進。

【2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)】

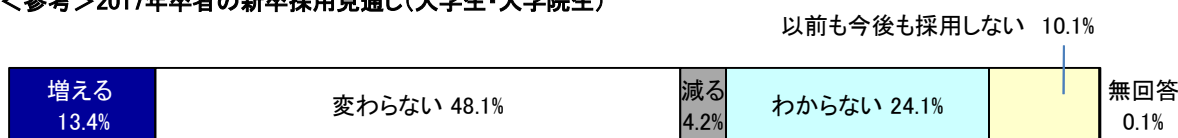
2018年卒対象の大学生・大学院生の新卒採用見通しは、「増える」(13.5%)が「減る」(5.7%)を上回っており(+7.8ポイント)、2017年卒に引き続き、大学生・大学院生の新卒採用は増加する見込みである。

また、「わからない」が20.7%と、2017年卒の24.1%より減少しているが、依然として高い水準である。新卒採用市場は今後の景気動向に左右される可能性があるといえる。

■2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)



<参考>2017年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)



【従業員規模別 2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)】

従業員規模別に見ると、従業員1000人未満企業、従業員1000人以上企業ともに、「増える」が「減る」を上回っている。

従業員規模別を細かく見てみると、どの従業員規模でも「増える」が「減る」を上回っている。「増える-減る」のポイントが比較的に大きい従業員規模は、従業員5000人以上企業(+11.0ポイント)といった大企業だけでなく、従業員300~999人企業(+9.8ポイント)の中堅企業である。

■従業員規模別 2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える -減る
全体	4768	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
1000人未満	3502	12.8%	45.8%	5.7%	20.8%	14.7%	0.1%	+7.1
5~99人	1067	6.8%	26.4%	2.9%	28.1%	35.6%	0.1%	+3.9
100~299人	1082	13.5%	49.9%	6.7%	21.0%	9.0%	-	+6.8
300~999人	1353	17.0%	57.9%	7.2%	14.9%	2.9%	0.1%	+9.8
1000人以上	1266	15.6%	57.2%	5.8%	20.4%	0.9%	0.2%	+9.8
1000~1999人	546	15.6%	61.0%	6.2%	16.3%	0.9%	-	+9.4
2000~4999人	448	15.0%	52.9%	5.4%	25.4%	0.9%	0.4%	+9.6
5000人以上	272	16.5%	56.6%	5.5%	20.2%	0.7%	0.4%	+11.0

<参考> 従業員規模別 2017年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える -減る
1000人未満	3478	12.2%	46.4%	4.4%	23.4%	13.5%	0.1%	+7.8
1000人以上	1316	16.5%	52.5%	3.7%	26.0%	1.1%	0.2%	+12.8

【業種別 2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)】

業種別を大分類で見ると、ほとんどの業種において「増える」の方が「減る」を上回っている。ただし、金融業においては、「増える」-「減る」が+0.9%ポイントとほかの業種に比べて、「増える」-「減る」のポイントが小さい。

業種別を細かく見ると、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、飲食サービス業(+18.2%ポイント)、半導体・電子・電気部品(+16.6%ポイント)、小売業(+15.4%ポイント)などであり、人手不足が顕著な業種を中心に「増える」が「減る」を大きく上回っている。

■業種別 2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える -減る
建設業	342	16.1%	49.4%	2.9%	18.4%	13.2%	-	+13.2
製造業	1637	12.2%	50.6%	5.9%	22.4%	8.9%	0.1%	+6.3
食品	206	10.2%	46.1%	9.2%	20.4%	13.6%	0.5%	+1.0
化学・紙・石油	174	13.2%	51.7%	4.6%	24.1%	6.3%	-	+8.6
医薬・化粧品	51	7.8%	51.0%	7.8%	27.5%	5.9%	-	0.0
鉄鋼・非鉄金属・金属	162	16.7%	40.1%	4.9%	26.5%	11.7%	-	+11.8
機械・プラント・エンジニアリング	187	11.8%	56.7%	7.0%	19.8%	4.8%	-	+4.8
※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	36	2.8%	66.7%	-	27.8%	2.8%	-	+2.8
半導体・電子・電気部品	78	17.9%	52.6%	1.3%	24.4%	3.8%	-	+16.6
自動車・鉄道	156	7.1%	60.3%	6.4%	23.1%	3.2%	-	+0.7
精密機械器具	89	15.7%	46.1%	9.0%	23.6%	5.6%	-	+6.7
流通業	884	16.9%	49.9%	7.1%	16.6%	9.5%	-	+9.8
卸売業	456	11.8%	50.2%	7.5%	20.8%	9.6%	-	+4.3
小売業	428	22.2%	49.5%	6.8%	12.1%	9.3%	-	+15.4
金融業	327	7.3%	53.8%	6.4%	27.2%	4.6%	0.6%	+0.9
銀行	58	5.2%	53.4%	1.7%	39.7%	-	-	+3.5
※証券	39	5.1%	66.7%	5.1%	15.4%	7.7%	-	0.0
労働金庫・信用金庫・信用組合	162	10.5%	55.6%	9.9%	24.1%	-	-	+0.6
サービス・情報業	1530	13.9%	45.4%	5.3%	20.2%	15.0%	0.1%	+8.6
情報通信業	345	18.0%	54.2%	6.4%	16.5%	4.6%	0.3%	+11.6
運輸業	265	13.6%	39.2%	2.6%	23.0%	21.5%	-	+11.0
不動産業	86	12.8%	46.5%	5.8%	24.4%	10.5%	-	+7.0
飲食サービス業	77	26.0%	40.3%	7.8%	13.0%	13.0%	-	+18.2
教育・学習支援	69	13.0%	47.8%	2.9%	26.1%	10.1%	-	+10.1
医療・福祉	189	5.3%	49.2%	4.2%	19.0%	22.2%	-	+1.1
※電気・ガス・熱供給・水道業	36	2.8%	47.2%	11.1%	27.8%	11.1%	-	-8.3

注)業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

<参考>業種別 2017年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)

(%ポイント)

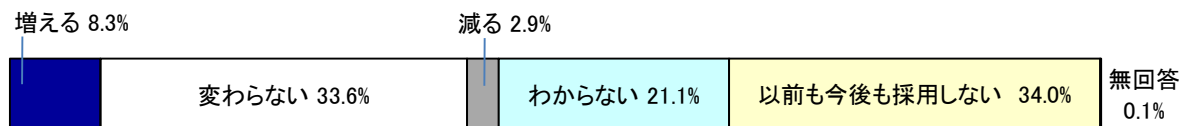
	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える -減る
建設業	370	14.9%	47.8%	3.8%	19.5%	14.1%	-	+11.1
製造業	1667	10.9%	47.9%	4.5%	27.8%	8.8%	0.1%	+6.4
流通業	921	15.2%	50.2%	5.0%	21.4%	8.1%	0.1%	+10.2
金融業	344	12.5%	51.2%	1.5%	31.4%	3.5%	-	+11.0
サービス・情報業	1472	15.0%	46.2%	4.1%	21.1%	13.4%	0.2%	+10.9

【2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)】

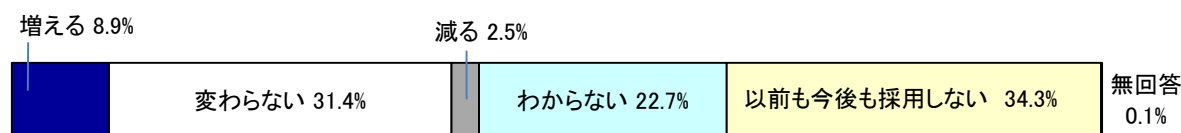
2018年卒対象の高校生の新卒採用見通しは、「増える」(8.3%)が「減る」(2.9%)を上回っており(+5.4%ポイント)、2017年卒に続いて、「増える」が「減る」を上回っている。

また、「以前も今後も採用しない」は34.0%と、2017年卒(34.3%)よりも微減となっている。

■2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)



<参考>2017年卒者の新卒採用見通し(高校生)



【従業員規模別 2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)】

従業員規模別に見ると、いずれの企業規模においても、「増える」が「減る」を上回っている。見通しが「わからない」企業は1000人未満企業において20.8%、1000人以上企業において21.9%となっており、高校生の新卒採用見通しも今後の景気動向に左右される可能性がある。

従業員規模別を細かく見てみると、すべての従業員規模において、「増える」が「減る」を上回っている。

■従業員規模別 2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)

(ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える - 減る
全 体	4768	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
1000人未満	3502	7.7%	32.2%	3.0%	20.8%	36.1%	0.1%	+4.7
5~99人	1067	5.5%	21.3%	1.3%	25.6%	46.2%	0.1%	+4.2
100~299人	1082	8.3%	33.5%	4.1%	20.2%	33.7%	0.1%	+4.2
300~999人	1353	8.9%	39.8%	3.5%	17.6%	30.1%	0.1%	+5.4
1000人以上	1266	9.8%	37.4%	2.7%	21.9%	28.0%	0.2%	+7.1
1000~1999人	546	8.8%	39.7%	2.9%	19.0%	29.5%	-	+5.9
2000~4999人	448	8.7%	37.1%	2.2%	26.1%	25.4%	0.4%	+6.5
5000人以上	272	13.6%	33.1%	2.9%	20.6%	29.4%	0.4%	+10.7

<参考> 従業員規模別 2017年卒者の新卒採用見通し(高校生)

(ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える - 減る
1000人未満	3478	8.2%	30.8%	3.0%	21.8%	36.1%	0.1%	+5.2
1000人以上	1316	10.7%	32.9%	1.3%	25.2%	29.7%	0.2%	+9.4

【業種別 2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)】

業種別を大分類で見ると、前年はすべての業種で「増える」が「減る」を上回っていたが、2018年卒者については、金融業を除いた業種において、「増える」が「減る」を上回っている。

業種別を細かく見ると、「増える」が「減る」を上回っているのは、飲食サービス業(+16.9%ポイント)、小売業(+11.5%ポイント)、運輸業(+10.2%ポイント)などである。

■業種別 2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)

(ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える -減る
建設業	342	12.9%	38.6%	4.4%	19.3%	24.9%	-	+8.5
製造業	1637	9.2%	43.7%	3.8%	24.7%	18.6%	0.1%	+5.4
食品	206	11.7%	38.8%	4.9%	23.8%	20.4%	0.5%	+6.8
化学・紙・石油	174	8.0%	48.9%	3.4%	26.4%	13.2%	-	+4.6
医薬・化粧品	51	-	37.3%	3.9%	35.3%	23.5%	-	-3.9
鉄鋼・非鉄金属・金属	162	11.1%	43.2%	4.3%	27.8%	13.6%	-	+6.8
機械・プラント・エンジニアリング	187	6.4%	54.0%	5.3%	20.9%	13.4%	-	+1.1
※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	36	8.3%	36.1%	-	22.2%	33.3%	-	+8.3
半導体・電子・電気部品	78	7.7%	35.9%	2.6%	28.2%	25.6%	-	+5.1
自動車・鉄道	156	7.1%	52.6%	6.4%	26.3%	7.7%	-	+0.7
精密機械器具	89	9.0%	44.9%	2.2%	23.6%	20.2%	-	+6.8
流通業	884	9.5%	27.5%	2.5%	18.2%	42.2%	0.1%	+7.0
卸売業	456	4.4%	22.1%	1.5%	19.1%	52.6%	0.2%	+2.9
小売業	428	15.0%	33.2%	3.5%	17.3%	31.1%	-	+11.5
金融業	327	1.8%	33.6%	2.8%	22.9%	38.2%	0.6%	-1.0
銀行	58	1.7%	36.2%	1.7%	37.9%	22.4%	-	0.0
※証券	39	2.6%	23.1%	2.6%	15.4%	56.4%	-	0.0
労働金庫・信用金庫・信用組合	162	2.5%	46.3%	3.7%	22.2%	25.3%	-	-1.2
サービス・情報業	1530	7.0%	25.2%	2.0%	18.8%	46.9%	0.1%	+5.0
情報通信業	345	1.2%	15.7%	0.6%	14.5%	67.8%	0.3%	+0.6
運輸業	265	11.7%	26.0%	1.5%	21.9%	38.9%	-	+10.2
不動産業	86	2.3%	17.4%	1.2%	15.1%	64.0%	-	+1.1
飲食サービス業	77	20.8%	33.8%	3.9%	15.6%	26.0%	-	+16.9
教育・学習支援	69	-	11.6%	-	13.0%	75.4%	-	0.0
医療・福祉	189	6.9%	37.0%	3.7%	18.0%	34.4%	-	+3.2
※電気・ガス・熱供給・水道業	36	11.1%	36.1%	5.6%	25.0%	22.2%	-	+5.5

注) 業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

＜参考＞業種別 2017年卒者の新卒採用見通し(高校生)

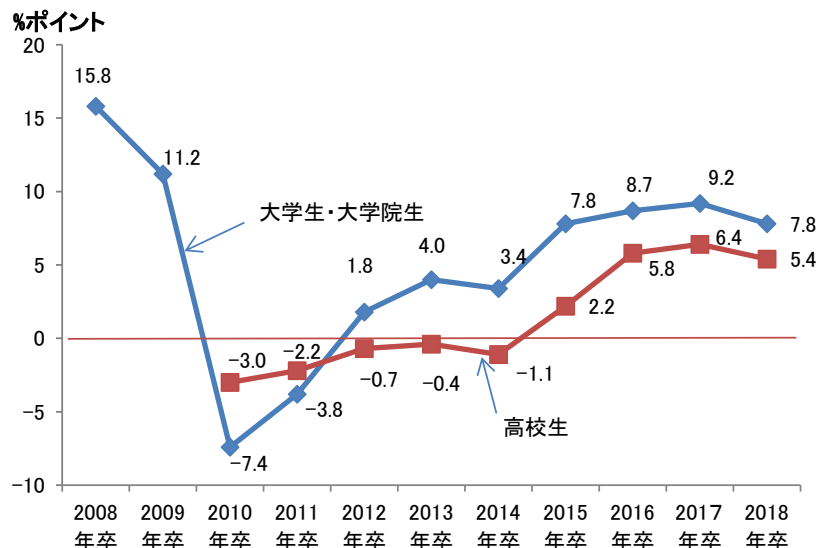
(ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える -減る
建設業	370	14.6%	33.2%	2.7%	25.1%	24.3%	-	+11.9
製造業	1667	9.6%	39.4%	3.2%	28.5%	19.2%	0.1%	+6.4
流通業	921	7.7%	26.5%	2.3%	19.8%	43.6%	0.1%	+5.4
金融業	344	3.5%	30.8%	0.9%	23.5%	41.3%	-	+2.6
サービス・情報業	1472	8.8%	25.2%	2.4%	17.2%	46.3%	0.2%	+6.4

【採用見通しの経年比較】

大学生・大学院生の新卒採用見通しは、2012年卒以来7年連続「増えるー減る」のポイントがプラスとなっている。高校生の新卒採用見通しは、2015年卒以来4年連続「増えるー減る」のポイントがプラスとなっている。

■「増えるー減る」のポイントの経年比較



□大学生・大学院生の新卒採用見通し

(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増えるー減る
2018年卒	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
2017年卒	13.4%	48.1%	4.2%	24.1%	10.1%	0.1%	+9.2
2016年卒	14.0%	46.8%	5.3%	24.4%	9.3%	0.2%	+8.7
2015年卒	13.3%	47.5%	5.5%	24.1%	9.5%	0.1%	+7.8
2014年卒	10.3%	47.6%	6.9%	25.8%	9.2%	0.2%	+3.4
2013年卒	10.4%	50.0%	6.4%	25.1%	7.9%	0.1%	+4.0
2012年卒	9.3%	47.1%	7.5%	28.6%	7.5%	0.1%	+1.8
2011年卒	5.5%	40.1%	9.3%	36.6%	8.3%	0.1%	-3.8
2010年卒	8.3%	50.6%	15.7%	25.1%	-	0.3%	-7.4
2009年卒	18.0%	54.9%	6.8%	19.9%	-	0.4%	+11.2
2008年卒	22.7%	46.4%	6.9%	21.4%	-	2.7%	+15.8

□高校生の新卒採用見通し

(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増えるー減る
2018年卒	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
2017年卒	8.9%	31.4%	2.5%	22.7%	34.3%	0.1%	+6.4
2016年卒	8.4%	29.9%	2.6%	25.2%	33.7%	0.2%	+5.8
2015年卒	5.8%	28.9%	3.6%	22.7%	38.9%	0.1%	+2.2
2014年卒	4.0%	28.1%	5.1%	24.6%	38.1%	0.2%	-1.1
2013年卒	3.2%	27.8%	3.6%	25.5%	39.7%	0.1%	-0.4
2012年卒	3.4%	26.7%	4.1%	28.2%	37.4%	0.2%	-0.7
2011年卒	3.1%	29.8%	5.3%	38.3%	23.3%	0.0%	-2.2
2010年卒	4.9%	62.0%	7.9%	24.6%	-	0.5%	-3.0

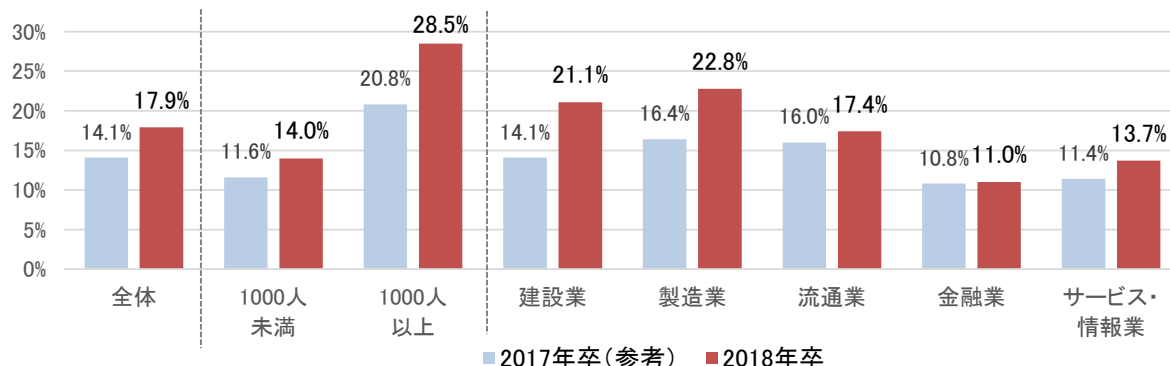
注)高卒の採用見通しは2010年卒より調査している

注)2010年卒(2009年度)以前は、採用の見通しを質問する際に、「以前も今後も採用しない」を選択肢に入れていないため、2011年卒(2010年度)以降と2010年卒(2009年度)以前は単純に比較できないが参考として記載

【2018年卒の新卒採用における女性採用(大学生・大学院生)】

2018年卒対象の新卒採用において、女性比率を前年より高める企業は17.9%となっており、前年の14.1%よりも上昇している。特に従業員1000人以上の大企業(28.5%、前年は20.8%)、建設業(21.1%、前年は14.1%)、製造業(22.8%、前年16.4%)は前年より上昇し、高い水準となっている。業種の詳細を見ると、証券(41.0%、回答社数が少なく参考値)、自動車・鉄道(40.4%)、コンピュータ・通信機器・OA機器関連(38.9%、回答社数が少なく参考値)などにおいて他の業種に比べて高くなっている。

■新卒採用において女性比率を前年より高める企業割合(大学生・大学院生)



■2018年卒の新卒採用において女性比率を前年より高める企業割合(大学生・大学院生)

		社数	女性比率を前年より高める企業割合
全体		4768	17.9%
従業員規模別	1000人未満	3502	14.0%
	5~99人	1067	3.4%
	100~299人	1082	11.5%
	300~999人	1353	24.5%
	1000人以上	1266	28.5%
	1000~1999人	546	30.8%
2000~4999人	448	27.5%	
5000人以上	272	25.7%	
業種別	建設業	342	21.1%
	製造業	1637	22.8%
	食品	206	8.7%
	化学・紙・石油	174	25.3%
	医薬・化粧品	51	5.9%
	鉄鋼・非鉄金属・金属	162	19.1%
	機械・プラント・エンジニアリング	187	31.6%
	※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	36	38.9%
	半導体・電子・電気部品	78	29.5%
	自動車・鉄道	156	40.4%
	精密機械器具	89	34.8%

		社数	女性比率を前年より高める企業割合
業種別	流通業	884	17.4%
	卸売業	456	13.6%
	小売業	428	21.5%
	金融業	327	11.0%
	銀行	58	1.7%
	※証券	39	41.0%
	労働金庫・信用金庫・信用組合	162	8.6%
	サービス・情報業	1530	13.7%
	情報通信業	345	27.0%
	運輸業	265	9.8%
	不動産業	86	10.5%
	飲食サービス業	77	18.2%
	教育・学習支援	69	7.2%
	医療・福祉	189	2.1%
※電気・ガス・熱供給・水道業	36	25.0%	

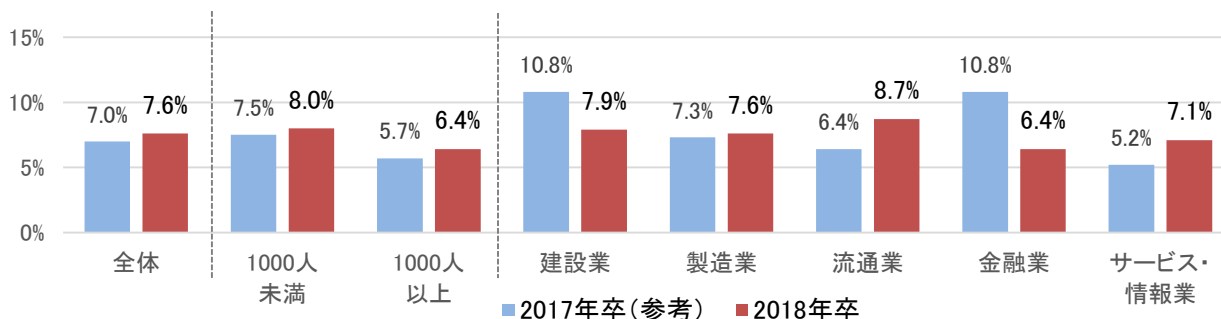
注)業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

【2018年卒の新卒採用における初任給(大学生・大学院生)】

2018年卒対象の新卒採用において、初任給を前年より高める企業は7.6%となっている。従業員規模別に見ると、1000人未満企業において8.0%、1000人以上企業において6.4%となっている。業種別に見ると、流通業(8.7%)や建設業(7.9%)は、他の業種に比べて高く、詳細を見ると、精密機械器具(14.6%)、コンピュータ・通信機器・OA機器関連(11.1%、回答社数が少なく参考値)、医療・福祉(10.1%)などにおいて他の業種に比べて高くなっている。

■新卒採用において初任給を前年より高める企業割合(大学生・大学院生)



■2018年卒の新卒採用において初任給を前年より高める企業割合(大学生・大学院生)

		社数	初任給を前年より高める企業割合
全体		4768	7.6%
従業員規模別	1000人未満	3502	8.0%
	5~99人	1067	5.2%
	100~299人	1082	10.1%
	300~999人	1353	8.6%
	1000人以上	1266	6.4%
	1000~1999人	546	8.4%
	2000~4999人	448	4.9%
5000人以上	272	4.8%	
業種別	建設業	342	7.9%
	製造業	1637	7.6%
	食品	206	6.3%
	化学・紙・石油	174	6.9%
	医薬・化粧品	51	2.0%
	鉄鋼・非鉄金属・金属	162	6.8%
	機械・プラント・エンジニアリング	187	9.1%
	※コンピュータ・通信機器・OA機器関連	36	11.1%
	半導体・電子・電気部品	78	9.0%
	自動車・鉄道	156	5.8%
	精密機械器具	89	14.6%

		社数	初任給を前年より高める企業割合
業種別	流通業	884	8.7%
	卸売業	456	9.2%
	小売業	428	8.2%
	金融業	327	6.4%
	銀行	58	3.4%
	※証券	39	5.1%
	労働金庫・信用金庫・信用組合	162	9.9%
	サービス・情報業	1530	7.1%
	情報通信業	345	8.1%
	運輸業	265	4.2%
	不動産業	86	3.5%
	飲食サービス業	77	7.8%
	教育・学習支援	69	7.2%
	医療・福祉	189	10.1%
※電気・ガス・熱供給・水道業	36	8.3%	

注)業種内訳は、特徴的な業種の一部を抜粋

注)※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして参照

参考【地域別 採用見通し】

■地域別 2018年卒者の新卒採用見通し(大学生・大学院生)

(ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える -減る
全体	4768	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
北海道	204	14.2%	38.7%	5.9%	23.5%	17.6%	-	+8.3
東北	224	12.9%	34.4%	6.7%	25.9%	20.1%	-	+6.2
関東	2038	13.2%	53.2%	4.5%	19.2%	9.6%	0.2%	+8.7
中部	856	15.2%	48.2%	7.4%	20.8%	8.3%	0.1%	+7.8
近畿	741	13.2%	49.9%	6.3%	20.9%	9.6%	-	+6.9
中国・四国	420	12.6%	44.5%	7.9%	21.2%	13.8%	-	+4.7
九州	285	13.0%	41.4%	4.6%	23.5%	17.5%	-	+8.4

■地域別 2018年卒者の新卒採用見通し(高校生)

(ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える -減る
全体	4768	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
北海道	204	9.8%	35.8%	2.9%	27.5%	24.0%	-	+6.9
東北	224	12.1%	33.9%	4.0%	23.7%	26.3%	-	+8.1
関東	2038	6.1%	29.4%	1.9%	19.0%	43.3%	0.2%	+4.2
中部	856	10.2%	41.4%	4.2%	20.3%	23.8%	0.1%	+6.0
近畿	741	7.6%	32.9%	2.0%	24.2%	33.3%	-	+5.6
中国・四国	420	10.7%	36.7%	5.0%	21.4%	26.2%	-	+5.7
九州	285	11.9%	35.1%	5.3%	23.5%	24.2%	-	+6.6

注)地域は本社所在地の都道府県を示しており、地域区分は下記の通り

北海道:北海道

東北:青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県

関東:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部:山梨県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、岐阜県

近畿:三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国・四国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県